

**2006-10年度
多言語・多文化教育研究プロジェクト報告書**

はじめに

多言語・多文化教育研究センターは、2006年度に文部科学省国立大学運営費交付金特別経費（プロジェクト分）を得て、5年間の「多言語・多文化教育研究プロジェクト」の実施主体として設立されました。2010年度は、同プロジェクトの最終年度にあたります。したがって、本年次報告書は、2010年度の事業報告をするとともに、5年間のプロジェクトを総括するものとなっています。

近年グローバル化に伴って地球規模での人の移動がますます激しくなる中、日本においても総人口の2%に迫る外国人が暮らすようになり、多言語・多文化化が進んできています。外国の人々の定住化が急速に進む現在、地域では様々な課題が生まれ、早急な対策が求められています。そのような社会情勢を背景に、本学では大学本来の任務である人材養成、研究、社会貢献において、日本社会の多言語・多文化化に取り組むことの重要性に着目し、多言語・多文化教育研究センターが設立されました。

以来、本センターは、教育・研究・社会連携の3分野において、多言語・多文化社会の問題解決に寄与することを目標とし、異なる言語、習慣、文化を持つ人々が安心して暮らすことのできる、差別や偏見、排除のない多言語・多文化社会の実現に向けて活動してきました。この5年間で、プロジェクトが当初企画していたことはほとんど実施できました。

その中で、最終年度である2010年度について特記すべきことは以下のことです。

まず、教育分野で、Add-on Programの履修学生数はますます増え、このプログラムが学生の強い求めに応えていることを示しています。多文化コミュニティ教育支援室の学生ボランティア活動では、学生の自主性がさらに発揮され、活動が質的に進化しています。研究分野では、研究の2本柱である「協働実践研究プログラム」と「世界の多言語・多文化社会研究」を合流させる形で全国フォーラムを開催し、「『多文化共生』を問い直す」をテーマに、全国の研究者・実践者が意見交換しました。4回の開催を重ねる中で、文字通り日本の多言語・多文化化に伴う課題に取り組む人々の「フォーラム」に成長してきていることを実感します。社会連携の分野では、まず、社会人教育のプログラムに初めて「コミュニティ通訳養成」を加え、本学のオープン・アカデミーの一環として実施しました。社会の人材要請に対して、本学のリソースを活かして対応する極めて有意義な取組みと自負しています。また、外国につながる子どもたちのための教材開発においては、ブラジル

人児童向け、フィリピン人児童向け、南米スペイン語圏出身児童向けの教材を予定通り完成し、インターネット上で公開するとともに、漢字教材については、見本を印刷し、関係方面に配布しました。これらの取り組みによって、本センターが開発した教材の優れた点が改めて評価されています。

この5年の間にリーマン・ショックに端を発する世界同時不況があり、在住外国人を取り巻く環境は大きく変化しました。その中で、本センターは、日本社会の多言語・多文化に伴う課題に人材養成、研究、社会貢献の面から取り組む一つの拠点へと、確実に成長してきました。「多言語・多文化教育研究プロジェクト」の終了後については、平成23年度政府予算案に同プロジェクトをさらに発展させる「多文化社会人材養成プロジェクト」が採択されていますので、本センターとしてはこの新しいプロジェクトの実施を通じて、引き続き日本の多言語・多文化社会に寄与していきたいと願っています。今後ともよろしくお願いいたします。

多言語・多文化教育研究センター長
北 脇 保 之

目次

はじめに	2
------------	---

◆ 多言語・多文化教育プロジェクト (2006-10年度)

活動概要

教育 多言語・多文化を学び、実践する	10
—多言語・多文化教育研究センターによる教育活動	
研究 多言語・多文化教育研究センターの研究活動	11
社会連携 多言語・多文化社会の問題解決に向けて	12
—社会連携活動の成果と課題—	

活動実績評価

教育 Add-on Program多言語・多文化社会	13
研究 多言語・多文化教育研究センターにおける「研究」と「実践」	14
社会連携 多言語化・多文化化に向けた人材養成	15
活動概要—3つの柱	16

◆ データでみる活動実績

2010年度事業

I. 教育活動

1. Add-on Program	
I-1. 2010年度授業内容	18
2. 多文化コミュニティ教育支援室	
I-2. ボランティア登録学生数	22
I-3. 日本語・学習支援活動実績	23
I-4. 国際理解教育実践校一覧	24
I-5. ボランティア入門講座	24
I-6. 多文化コミュニティ・フィールドワーク	25
I-7. オープンキャンパスにおける支援室活動紹介	25
I-8. 高校生のための国際理解 ^{グローバル} セミナー	26
I-9. 地方自治体事業への協力	26

II.	研究活動	
1.	協働実践研究プログラム	
II-1.	協働実践研究会	27
II-2.	多言語・多文化社会研究全国フォーラム（第4回）	27
2.	世界の多言語・多文化社会研究	
II-3.	プロジェクトメンバー	28
II-4.	研究会	28
3.	新進研究者・実践者支援	
II-5.	センターフェロー	29
II-6.	ミニ研究プロジェクト	29
4.	研究成果の発信	
II-7.	研究誌『多言語多文化—実践と研究』	30
II-8.	『シリーズ 多言語・多文化協働実践研究』	30
III.	社会連携活動	
1.	多言語・多文化社会専門人材養成講座	
III-1.	講座概要	31
III-2.	日程・時間割	32
III-3.	運営メンバー	33
III-4.	委員会・会議	33
2.	外国につながる子どもたちのための教材開発	
III-5.	各教材ダウンロード数	34
III-6.	多言語掲示板登録者数	37
III-7.	運営委員会	37
3.	語学ボランティア活動	
III-8.	リレー専門家相談会参加	38
III-9.	法律相談会参加	39
III-10.	研修会	39
III-11.	登録者数	39
IV.	広報活動	
IV-1.	ニュースレター「多言語・多文化教育研究」	40
IV-2.	メールマガジン	40
IV-3.	新聞・雑誌掲載関連記事一覧	40
V.	センターの運営	
V-1.	多言語・多文化教育研究センター運営体制	41
V-2.	多言語・多文化教育研究センター運営委員	42
V-3.	運営委員会	43
V-4.	責任者会議	43

多言語・多文化教育研究プロジェクト（2006－10年度）

VI. 教育活動

1. Add-on Program「多言語・多文化社会」

VI-1. Add-on Program「多言語・多文化社会」開講科目一覧	44
VI-2. Add-on Program授業内容（2006～10年度）	45
VI-3. 履修登録者数	59
VI-4. Add-on Program修了生	59

2. 多文化コミュニティ教育支援室

VI-5. ボランティア登録学生数	60
VI-6. 日本語・学習支援活動実績一覧	61
VI-7. 国際理解教育活動	61
VI-8. 多言語多文化共生学講座／ボランティア入門講座	62
VI-9. スタディ・ツアー／フィールドワーク	62
VI-10. 多文化コミュニティ教育支援室の活動紹介（オープンキャンパス）	63
VI-11. 高校生のための国際理解 ^{グローバル} セミナー	64
VI-12. 高校生のための国際理解セミナー受講高校生 外大入学状況	64
VI-13. 多文化コミュニティ教育支援室—その他の活動	65

VII. 研究活動

1. 協働実践研究プログラム

VII-1. 研究班構成	66
VII-2. 研究活動	67
VII-3. 協働実践研究プレフォーラム	70
VII-4. 全国フォーラム	71

2. 世界の多言語・多文化社会研究

VII-5. 「世界の多言語・多文化社会研究」プロジェクトメンバー	73
VII-6. 「世界の多言語・多文化社会研究」研究会	74
VII-7. 「世界の多言語・多文化社会研究」シンポジウム	74

3. 新進研究者・実践者支援

VII-8. センターフェロー（第1～6期）	75
VII-9. ミニ研究プロジェクト	76
VII-10. 研究誌『多言語多文化—実践と研究』 投稿・掲載	76
VII-11. 「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」 発行	77

4. シンポジウム共催

VII-12. 「つなぐ」シンポジウム	77
---------------------	----

VIII. 社会連携活動

1. 多文化社会コーディネーター養成プログラム（2007-09年度）

VIII-1. 準備段階	78
VIII-2. 講座概要	79
VIII-3. 講座日程・時間割	82
VIII-4. 運営メンバー	83
VIII-5. 委員会・会議 開催状況	84

2. 多言語・多文化社会専門人材養成講座

3. 外国につながる子どもたちのための教材開発

VIII-9. 開発教材	86
VIII-10. 教材ダウンロード数	87
VIII-11. 教材見本の作成・配布	88
VIII-12. 研修会およびフォーラム	89
VIII-13. 開発プロジェクト体制	90
VIII-14. 産学連携プロジェクト	95
VIII-15. 教材利用者コメント	96
VIII-16. 多言語掲示板	96

4. 語学ボランティア・コミュニティ通訳

VIII-17. 語学ボランティア	97
VIII-18. コミュニティ通訳	99

IX. 広報活動

IX-1. ニュースレター「多言語・多文化教育研究」発行状況	100
IX-2. メールマガジン発行状況	100
IX-3. 新聞掲載関連記事一覧	101
IX-4. 雑誌掲載関連記事一覧	102

X. センターの運営

X-1. 多言語・多文化教育研究センター運営委員	103
X-2. 運営組織図	105
X-3. センター事務体制	105

刊行物一覧	106
-------	-----

◆ 資料

規程等

1. 多言語・多文化教育研究センター規程 110
2. 「多言語・多文化教育研究推進室」に関する申合せ 113
3. 特任研究員に関する申合せ 114
4. センターフェローに関する申合せ 114
5. 事業共催・後援取扱要綱 115
6. 研究誌 116

多言語・多文化教育プロジェクト (2006－10年度)

活 動 概 要

活 動 実 績 評 価

活動概要

教育

多言語・多文化を学び、実践する

—多言語・多文化教育研究センターによる教育活動

本学は、26の専攻語を学べる大学として「外国語教育」のイメージが強いが、実際は言語のみならずさまざまな専門分野を土台とした世界諸地域の文化・社会にかんする授業が数多く開講されている。しかしながら今日、世界の諸地域はもはや単一のイメージでとらえることはできず、そのなかの多言語・多文化状況なくしては語れないものになっている。そして、足元の日本もまた、例外ではない。

2006年度より始まったAdd-on Program「多言語・多文化社会」(全10科目、20単位)は、多言語・多文化という視点・関心にもとづいて、とりわけ日本の現状や課題を考えるための理論的かつ実践的な学びを提供しようという、本センターの教育活動のひとつの柱である。急増する外国人住民が置かれている状況や、国や自治体による施策の現状と課題、また、言語を介した支援の重要性や、日本の多言語・多文化状況の歴史的背景などを体系的に学ぶ教育プログラムは、本学のカリキュラムにおいても初の試みであり、その名の通り、既存の専攻語やコースを横断する「付加価値」を持ったものとして、受講した学生からも高い評価を得ている。2009年度には初のプログラム修了生(2名)が誕生し、今後も後に続く学生が見込まれている。

他方で、教育活動のもうひとつの柱である多文化コミュニティ教育支援室(2004年10月に文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」として発足、2007年度からは、多言語・多文化教育研究センターに統合)は、ボランティア活動という実践を通じて、学生たちが教室や大学の外に出て社会の現実とふれながら、多言語・多文化の課題を身近にとらえるための手助けをしてきた。地域での需要がますます高まっている外国につながる子供たちのための「日本語・学習支援」の活動は、学んでいる言語を活かしつつ、他者に寄り添うとはどういうことかを学生なりに試行錯誤する貴重な機会である。また、地域の小中学校における「国際理解教育」の授業づくりと実践は、コミュニケーションとは何か、相互理解や共存とはどのように可能になるのかというテーマに学生たちがじ

っくりと向き合うことで、日本社会がどのように他者を受け入れていくのかという、より長期的で大きな視野を得られる機会となっている。ボランティア登録学生数は508名(2010年12月現在)にのぼり、ここ数年では、両方の活動に積極的に関わる学生も増えてきている。また、府中市、調布市、武蔵野市、川崎市などにまたがる小・中・高等学校および日本語教室での活動は、学生による社会貢献・地域貢献として受け入れ先からも高い評価を得ている。

このように、Add-on Programと多文化コミュニティ教育支援室は現在、学生からのニーズとともに社会的ニーズにも応えうる教育活動として独自の存在感を放っているが、新しい教育的試みが成果を見せはじめするには、やはりそれなりの時間を要するというのを忘れてはならない。プログラム全体の理念や各科目のコンセプトを鍛え、授業内容の見直しなどを繰り返しながら、Add-on Programはようやくその整備を一段落させたところである。また、授業で得た知識と、ボランティア活動で得た経験とを往復しながら、自分なりの「多言語・多文化社会論」を深めていく学生の姿も見られるようになった。こうした、まさに本学ならではの学びの連環が実現しつつあるのは、多言語・多文化に開かれた本学の教育的特徴に加えて、本センターの持つリソースとネットワークが有機的に機能した結果であると言える。さらに、教員-教員、教員-学生、学生-学生のあいだを横断する授業運営の手法も、不可欠な要素である。

こうした成果をどのように大学全体のカリキュラム設計に継承させていくのかは、大学が社会とどのように関わりながら教育に携わるのかの試金石となるだろう。今後は、学内外におけるより広がりのある連携や制度設計を通じて、本センターによる教育活動の手応えを、大学独自の教育コンセプトに根づかせていくことが求められる。

(多言語・多文化教育研究センター長補佐/尹慧瑛)

研究

多言語・多文化教育研究センターの研究活動

本センターの活動分野のうち「研究活動」については、「協働実践研究プログラム」と「世界の多言語・多文化社会研究」を2本柱として推進された。研究活動を通じて、研究者と実践者が同じ場所で、同じ課題に取り組む研究の在り方を一つの試みとして示すことができた。ただ、未だセンターが掲げる「協働実践研究」を一つの方法論として構築するには至っておらず、更なる取組みが必要である。

【協働実践研究プログラム】

このプログラムの基本方針は、次の2点にあった。第1に、総合的、包括的な研究を進めること。第2に、「研究」と「実践」を切り離すことなく、研究者と実践者が協働して研究活動を進めていくこと。すなわち、「現場」からデータを持ち去るのみの「収奪型」の研究ではない、研究者と実践者が同じ地平に立ち、協働して問題の分析とその解決の道を探っていくという研究の方式である。

2006年度には、課題抽出のための研究会準備会を開催した。続いて2007年度から2008年度には第1ステージとして、第二世代育成を中心とした自治体施策、地域日本語教育推進のためのボランティア育成プログラム、外国につながる子どもの支援体制づくり、県境を越えた自治体連携、多文化社会コーディネーターの形成などのテーマに取り組んだ。2009年度から2010年度の第2ステージでは、上田市と横浜市鶴見区に拠点を集約し、それぞれ、「協働型居場所づくり」、「地域における多文化的『つながり』と自治体政策」について研究を行った。研究は、各研究班または各チームの研究会、合同研究会、プレフォーラムおよび全国フォーラムという形で推進された。

【世界の多言語・多文化社会研究】

日本の多言語・多文化社会を考えるうえでも世界的な視点は欠かせない、という問題意識から、世界の諸地域の文化、社会、政治の比較研究を行った。2008年度に研究を開始し、本学の教員、センターフェローのほか、学外の地域・学問分野の専門家も参加した。月1回の研究会を開催するとともに、2008、2009の各年度日本国内の研究者をはじめ、海外からも第一線の研究者を迎え、シンポジウムを開催した。

【センターフェロー制度】

国内外の研究機関に所属しない新進研究者や実践者

を「センターフェロー」として委嘱し、その研究活動を支援した。センターフェローは、全国フォーラムでの発表や研究誌への投稿を通じて、センターの研究活動に寄与した。

【ミニ研究プロジェクト】

大学院レベルでもセンター活動を展開するため、日本の多言語・多文化化に関わるテーマに取り組む本学大学院生の自主的な研究プロジェクトを支援した。2009年度および2010年度において2つのプロジェクトが対象となった。

【シリーズ多言語・多文化協働実践研究】

協働実践研究の成果をブックレット形式で発行し、全国の研究者・実践者に配布した。2006年度には、研究会準備会の行った課題抽出を「多言語・多文化ブックレット」全5冊として発行し、以後第1ステージおよび第2ステージの研究成果を「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」14冊および別冊3冊にまとめた。

【研究誌「多言語・多文化—実践と研究」】

研究者と実践者による研究成果を社会に問いかけるための、査読つき研究誌として、2007年度から3号発行された。本誌の特徴は、従来のいわゆる「研究論文」に加え、現場での実践を対象とする「実践型研究論文」を設けている点にあった。本センター主催「多文化社会コーディネーター養成講座」の修了生の論文が実践型研究論文として掲載されるなど、「実践者による現場の既述」を研究として正面から取り上げる貴重な場となっている。

【全国フォーラム】

本センターの研究成果を発信するとともに、全国の研究者・実践者が交流し、ネットワークを形成する場を提供するため、2007年度から毎年全国フォーラムを開催した。特に2010年度は、「多言語・多文化教育研究プロジェクト」の最終年度として、協働実践研究プログラムと世界の多言語・多文化社会研究を合流させる形で行った。回を追うごとに研究・実践両分野のリーダー的存在が多く参加するようになり、全国フォーラムの実質が出来上がりつつある。

(多言語・多文化教育研究センター長／北脇保之)

社会連携

多言語・多文化社会の問題解決に向けて

－社会連携活動の成果と課題－

大学の社会貢献活動は、一般的には大学が培ってきた知的資源を還元するという意味において、市民向け公開講座がメインで行われている。本センターの社会連携活動では、26の専攻語を擁する唯一の国立の外国語大学として、多言語・多文化化しつつある日本社会からの要請にどう応えることができるのかという一歩踏み込んだ観点で、実践の現場の方々とのネットワークを構築しつつ、在日外国人児童向け教材開発、語学ボランティア活動の推進、多言語・多文化社会専門人材の養成など、具体的事業に取り組んできた。

在日外国人児童向け教材開発は、株式会社三井物産との産学連携事業として、2006年に在日ブラジル人児童向け教材の作成から始まった。小学3年生までの提出漢字と足し算・引き算、かけ算、割り算、分数が学べるようポルトガル語での解説を加えた教材で、インターネットから無料でダウンロードできる。三井物産との事業は08年度に終了したが、その後は、本センターの独自事業として教材の多言語化を行い、11年3月までにフィリピン語、スペイン語による教材が作成された。11年2月現在のダウンロード数は67万件を越えてきており、実際に教材を使用された方々からは好評を博しているが、広く教材の所在を知ってもらうことが今後の課題である。

東京には180カ国40万人を越える外国人が住民として暮らし、在留資格、労働、子どもの教育等、様々な相談が寄せられている。地域では、弁護士や精神科医などの専門家による相談会が実施されつつあるが、一方で、多言語の有能な通訳者の不足が問題となってきた。本センターでは、学内教職員・大学院生に語学ボランティアとして登録してもらい、現場の活動に送り出してきた。09年からは社会連携事業室とともに本学のOB・OGにも呼びかけ、多言語人材の全国ネットワークの構築を図っている。11年1月現在では22言語110人の登録者を抱えるまでになった。

多言語・多文化に係る専門人材の必要性は、1990年代以降外国人住民の増加とともに多方面で強調されるようになり、本センターではそうした社会的要請に応えるべく07～09年度の3年にわたって、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に応募・採択され、「多文化社会コーディネーター

養成プログラム」の開発を行った。この間、08-09年度には養成講座も開講し、1期・2期を通して58人の修了者を排出した。プログラム開発において特筆すべきは、本学教職員が運営の中心となりつつも、学外から教育、政策、経済、福祉、市民活動の各分野の専門家に外部評価委員として加わってもらい、カリキュラムの検討・作成・評価が行われ、また、コーディネーターの専門性研究においては、「協働実践研究プログラム」のコーディネーター研究と関連づけその成果を反映させるなど、多分野の専門家や研究活動のメンバーとの協働が行われたことである。

2010年度には、「多文化社会コーディネーター」に加えて「コミュニティ通訳」養成のコースを新設し、オープンアカデミーに場を移して実践者向けに「多言語・多文化社会専門人材養成講座」を開講した。特にコミュニティ通訳コース修了者（9言語）については、コミュニティ通訳として登録し、弁護士会等公的団体に紹介するシステムを構築した。この仕組みを活用した弁護士らからは通訳者として高い評価を得ているが、今後多文化社会コーディネーターも含めて専門職としての力量を担保していく制度の構築が求められる。

語学ボランティア、コミュニティ通訳、多文化社会コーディネーター、そして学内教職員も含んだ「多言語・多文化社会専門人材」の全国ネットワークは、まさに多言語・多文化化する日本社会の問題解決に寄与する知的・実践的リソースといえる。

この5年間の本センターの社会連携活動は、多言語・多文化化という日本社会の先端的要請に応える中で行われてきた。今後その成果が、本学の「教育」・「研究」にフィードバックされ、さらに大学そのものの変革にもつながっていくことを期待している。

(多言語・多文化教育研究センター

プログラムコーディネーター／杉澤経子)

活動実績評価

教育

Add-on Program多言語・多文化社会

多言語・多文化教育研究センターがすすめてきた三つの活動のなかでも、「Add-on Program多言語・多文化社会」は、学生の教育という大学の存在理由の根幹にかかわる教育プログラムであるだけに、とりわけ重要である。センターの5年間の教育活動をふりかえってみたとき、明確に「合格」の評価をくださることができる。また、活動を続ける中で、多言語・多文化教育をすすめるうえでの本学の制度的な課題も明らかになってきた。以下、活動にかかわった者の一人として、これらの点を簡単に示しておきたい。

合格の評価をくださるべき第一の理由は、設定された目標を実現するための具体的な授業科目群が確実に提供されてきたことである。プログラムでは「多言語・多文化化する日本社会で活躍できる人材の育成」を目標としている。そのために必要とされる5部門10科目の授業科目群が、2006年度から2008年度までの3年間で整備された。センターの経費によってゲスト講師が招聘できるという恵まれた環境のおかげであったことは確かだが、毎年度、科目の内容やゲスト講師の見直しをおこない、制度の整備が一段落した後でも内容の充実が引き続き図られてきたことは特筆しておかなければならない。

第二の理由は、これらの科目を受講した学生たちから、個々の授業の内容とプログラム全体の構成についてきわめて肯定的な反応を得ていることである。この点は、学生におこなったアンケートの結果からもはっきりしているし、私自身が担当している入門の授業での学生のコメントを読んでも感じ取られる。10科目20単位の修得はかならずしも軽い負担ではないが、2009年度に最初のプログラム修了生が出て以来、翌年以降にも継続的に修了生が出ている。「多言語・多文化化する日本社会で活躍できる人材の育成」という目標は、教員側で仕掛けたものだが、学生たちがしっかりと食いついてきたとすることができる。そもそも、このプログラムの出発点は、外国につながる子どもたちに対する学生ボランティアによる学習支援を支えることにあったわけだから、学生側の意識の中に多言語・多文化教育に対する潜在的なニーズがあったことは想

像にかたくない。

このことと関連して、書き落とすことができないのが、多文化コミュニティ教育支援室の活動との密接な関連である。支援室では、地域の学校での国際理解教育や外国につながる子どもたちへの学習支援をおこなう学生ボランティア活動を支えている。支援室に参加している学生たちが教育プログラムを受けることで、自分たちの活動の意味を問い直し、その意義について理解を深める一方で、教育プログラムを受けた学生たち、とくに新入生たちが、実践の場としての支援室の取り組みに関心をもつようになった。このように学生たちの活動のなかに学習と実践の相互循環が生まれてきたことこそが、センターの教育プログラムが残した最大の財産と言ってよいだろう。

一方、多言語・多文化教育をすすめるうえで解決しなければならない制度的な課題も明らかになった。いくつかの課題が存在するが、究極的には、教育という継続性が必要とされる事業が有期のプロジェクトによって実施されることの矛盾に集約できよう。本学では、授業科目の基本的な開講主体が講座であるため、センターが開講する教育プログラムの授業科目は「総合科目」という枠組みにまとめて含まれている。このことは、プログラムに属する授業科目群が一つのグループとして区分けされているために、外から見えやすいという長所をもっている一方で、一般の授業とは根拠が異なる授業であるがために、プロジェクトの期限が切れる時点ですべてが消失するリスクを負っていることを意味する。

多言語・多文化教育は、本来、東京外国語大学がになってしかるべき教育テーマである。今後は、多言語・多文化教育の内容を大学および大学院本体の教育プログラムに埋め込んでいく必要があるだろう。そうすれば、有期の教員では卒論ゼミが担当できないとか、プロフェッショナルな人材を養成する大学院教育と接続できていないという現状の制約にも、必然的に解決の見通しがつくはずである。

(多言語・多文化教育研究センター副センター長／

大学院総合国際学研究院教授／青山亨)

研究

多言語・多文化教育研究センターにおける「研究」と「実践」

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（以下、センターと略記）は、設立当初より、大学等に属する研究者と多言語・多文化化しつつある日本社会の現況に日々接している人々との協働と連携を謳ってきた。

協働と連携の意味するところは、大学に蓄積された専門知識を意味ある形で社会に還元するとともに、現場で鍛えられた実践的経験知を教育研究の場に還流させ、相互の交流のなかでさらなる洗練を図ろうとするものであった。

従前の人文社会科学分野の研究であれ、複合領域としての地域研究であれ、現実の社会で生起していることを無視しては研究が成り立たないのは、いうまでもない。しかしながら、しばしば目にされてきたのは、研究者がフィールドワークと称して現場に赴きはするものの、そこより得られた知見に基づく研究成果が、一切現場に還元されないままに、大学や学界で占有されて終わってしまう事態だった。そこでは、大学で行われる研究は、暗黙のうちに高い位置に据えられ、研究者は垂直方向より一方的に、「材料、あるいは、資料としての現場」に関わるだけであった。

わたくしたちは、そうした自己収束的な研究を「収奪」の一つの形態である見なし、それを能動的に乗り越えようとしてきた。目指すところは、非収奪型の研究だったのである。これは、調査研究対象に対して、研究者が無自覚のままに特権的な立場を占めてしまうことへの自省に他ならなかったが、それを単に理念として語るだけでなく、センターが推進したおよそ全ての事業において、その企画立案から運営に至るまで、実体をもって反映させてきたのである。

しかしながらこのことは、わたくしたちが、現場の状況を絶対視し、そこに関わる人たちの経験をひたすら称揚し続けることに終始したことを意味しない。経験が持つ重みを理解しつつも、むしろ意図して行ってきたのは、それらをより幅広い視野のもとで、批判的に相対化し客体化することだったのである。そうした作業を経て、経験知は、初めて共有されるに相応しい社会知となると考えたのである。

こうした理念に基づき推進されたセンターの一連の事業は、そこに関わった人々たちによる同一平面上での相補的な協働作業に他ならなかった。言い換えれば、

研究者を無理矢理現場に引き出すことを目論んだわけでもなかったし、現場の人々を研究者として育成することを目指したわけでもなかった。それは、各々が自らの置かれている場を確認しつつ、他者と結び付いていく行為を自覚し、その過程で得られた知見を内在化させたうえで共有する作業だったのである。この目論見が具現化したのが、「実践型研究論文」という新たな発表形態の立ち上げであり、その発表媒体となる研究誌『多言語多文化：実践と研究』の刊行であった。

こうして人々を結びつける役割を担った専門職員が、センター開設の当初より在職していたことの意味は大きかった。わたくしたちは、センターの理念を具現化する職能として、そうした役割を担う人を「多文化コーディネーター」として、社会的に組織化し制度化しようと試みてきたのである。

さらに、わたくしたちは、センターの掲げる理念が春秋に富んだ研究者にも共有され、世代を越えて継承されていくことを願い、「世界の多言語・多文化社会研究推進プログラム」を主催するとともに、本学の大学院生を対象とした「ミニ研究プロジェクト助成」を行ってきた。それらの成果は、全国フォーラムと協働実践研究の活動データとともに、本報告書において示されている。

そのいずれもが、わたくしたちが掲げた理念のささやかではあるものの確固たる結実であることを誇りたいと思う。

（運営委員／大学院総合国際学研究院教授／藤井毅）

社会連携

多言語化・多文化化に向けた人材養成

本学の建学以来の目的は、世界に雄飛し「国際化」の先兵たらしとする人材を育成することだと考えられてきた。ここでいう「国際化」とは日本の国外に出て、ビジネス、外交、学术交流等の第一線で外国人と涉り合い活動するというイメージである。こういった「国際化」の担い手を本学は数多く輩出し、それなりの社会的評価も得てきた。2007年の多言語・多文化教育研究センターの創設は、そういった「国際化」のほかにも、日本在住外国人の増加に伴う日本国内における「国際化」に対応した教育・研究・社会連携に本学が本格的に取り組み始める大きな転換点となった。これは、単に外向けの「国際化」ばかりでなく内向けの「国際化」にも対応する大学を目指すことが具体的に示されたものであり、本学の長い歴史においても重要な変化の一つであると評価できる。しかしこの変化に学内の体制はまだ対応しきれておらず、新たな取り組みということもあり本センターの活動についても、本学の構成員（学生、教職員）から十分に理解され浸透しているとは言い難い。5年間を振り返ってみると、本センターは学部・大学院から遊離した離れ小島のような感じで存在していて、とりわけ教員を巻き込むことが不十分だったように思われる。皮肉にも、本センターは学外での評価に比して学内での認知度はいま一つであるという率直な印象を私はもっている。

本センターの社会連携は、大別すると、(1)日本在住の外国人に対する支援活動と(2)その活動を担う人材の養成とプール、ということになる。それぞれに分けて簡潔に評価しておきたい。

(1)日本在住の外国人に対する支援活動

①外国につながる子どもたちのための教材開発 在日ブラジル人児童、在日フィリピン人児童、南米スペイン語圏児童の教材がインターネット上で公開され、のべで63万近くのアクセスがあったことは大きな成果であり、教材提供という点で大きな社会貢献をしたものと評価できる。今後の課題は、教材の言語数の増加、教材の紙媒体化（製本化）、現場教師の声のフィードバック化である。

②外国につながる子どもたちの学習支援 多文化コミュニティ教育支援室が中心になって実施しており、多数の学校、地方自治体に学生を派遣している。関係者からも感謝されており、学生への教育効果も高く、

本事業は高く評価されるべきである。問題は送り出し体制の整備と、日本語特化コース等との調整をし、大学全体として窓口を一本化できるかである。

③東京外国人支援ネットワーク等への通訳者派遣 都内リレー専門家相談会等に通訳として語学ボランティアを派遣しており、とりわけ「少数言語」の通訳を派遣していることは本学の特徴を活かした社会連携であると高く評価できる。問題は通訳者の質の担保である。

(2)日本在住の外国人に対する支援活動を担う人材の養成とプール

①多文化コミュニティ教育支援室の学生ボランティア 400名以上の登録者がおり、地方自治体などの学生ボランティア要請に応じており、社会貢献は大である。課題はマッチング体制の整備と有効登録者の増加である。

②語学ボランティア 現在、22言語110人の登録者がおり、都内リレー専門家相談会などに参加し、貴重な社会貢献をしている。登録者の言語数・人数をさらに増やすことが望まれる。また、通訳者の質の担保も課題である。

③多文化コーディネーター養成講座 3年間にわたって開講され、のべ50名近くが受講し、関係者に貴重な研修の機会を提供した。受講生の満足度も高く、先進的取り組みだと高く評価できる。学外での評価が高いのに学内での本講座に対する認知度は低く、その点は改善の余地がある。

④多言語・多文化社会専門人材養成講座 2010年度に本学オープンアカデミーとして開講し、運営は本センターが担当した。多文化コーディネーター養成講座とコミュニティ通訳養成講座の2講座を開講した。受講生の評判も概してよく、来年度以降の継続的開講が望まれる。今後は医療通訳、司法通訳などの講座を含めたより総合的な多言語・多文化社会専門人材養成講座に発展していくことが期待される。

(運営委員／大学院総合国際学研究院教授／今井昭夫)

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

Center for Multilingual Multicultural Education and Research

多言語・多文化化が急速に進む日本社会の課題に
「教育」「研究」「社会連携」の3つの分野で取り組みます。

.....*.....

東京外国語大学内外の研究者と現場の実践者の
協働による研究で、問題解決に寄与します。

.....*.....

差別や偏見、排除のない多言語・多文化社会の実現を目指します。



Add-on Program

(アドオンプログラム)

「多言語・多文化社会」

多言語・多文化社会に関する理論と実践的な知識を幅広く獲得できる授業科目群(全10科目20単位)。多彩な専門分野の本学教員と経験豊かなゲスト講師による授業を、学生・市民聴講生に開講。

多文化コミュニティ教育支援室

「日本語・学習支援」、「国際理解教育授業づくり」に関わる学生のボランティア活動をサポート。知識やスキルを学ぶ研修会も開催。



Education 教育

総合的な学び
—知識と経験の連環

多言語・多文化社会が抱える問題に取り組むことのできる人材の育成を目指します。



世界の多言語・多文化社会研究

本学専任教員、センターフェロー、学外からの参加者らが、所属機関や研究地域・領域を超えて多言語・多文化社会をとらえる、新たな方法的視覚の構築を目指す共同研究。

東京外国語大学 多言語・多文化 教育研究センター



多言語・多文化社会専門人材養成講座

東京外国語大学オープンアカデミーで、「多文化社会コーディネーターコース」「コミュニティ通訳コース」2コースを開講。

Research 研究

—大学と現場の融合

多言語・多文化の観点から世界や日本の諸問題に取り組む研究活動です。



協働実践研究 プログラム

経済界、地方自治体、教育界、NGO/NPO、国際交流団体、弁護士やカウンセラーなどの実践者と研究者が協働で行い、多言語・多文化社会化が進む現代の日本で生じる問題解決に寄与する実践的研究。



新進研究者・ 実践者支援

新進研究者や実践者をセンターフェローとして支援する制度。

Social Partnership 社会連携

—ネットワークの構築

センターの目指す多言語・多文化社会の実現のため、関係者と連携して社会に貢献します。



語学ボランティア 活動の推進

外国人相談の通訳および自治体等の文書翻訳業務に協力。

在日外国人児童の ための教材開発

ポルトガル語、フィリピン(タガログ)語、スペイン語などの外国語やイラストを多用した学習教材(漢字・算数)を開発、実践者と連携して普及。

刊行物

多言語・多文化社会の 実践研究に特化した充実した内容

シリーズ多言語・多文化協働実践研究
(1~11, 12~14 (続刊))



シリーズ多言語・多文化
協働実践研究
(別冊1~3)



多言語多文化
実践と研究
(Vol.1~2, 3 (続刊))

多言語・多文化
ブックレット(1~6)



ニュースレター
「多言語・多文化
教育研究」
(季刊)

多言語・多文化
教育研究センター
年次報告書
(年刊)



メールマガジン (隔週刊)

